

ガイアナ内政、経済、外交月間報告（2023年10月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

10月のガイアナ内政、経済、外交月間報告（カリコム動きを含む）は以下の通り。

1 概況

- スタブブロック海区の開発を手がける米エクソンモービル社は、パイオニア・ナチュラル・リソースズ社（Pioneer Natural Resources PXD.N）を595億米ドルで買収することで合意。
- トロイ・リソースズ・ガイアナ社（TRGI）及び同社の関連会社であるトロイ・リソースズ社とファーサラス・ゴールド社によるロイヤリティの未払いや作業計画の不履行、環境管理の不備等を受け、政府は同社に対し締結されていた鉱物資源契約及び採掘許可の取り消し処分を発表。
- スタブブロック海区の30%の株式を保有する米ヘス社は、2023年第3四半期に5.04万米ドル（1株あたり1.64米ドル）の利益を計上したと発表。
- 天然資源省は、エクソンモービル社がスタブブロック海区で掘削したLancetfish-2 評価井の結果、海底約20メートル地点で炭化水素を含む貯留層が、更に推定81メートル地点で同様に炭化水素を含む砂岩が発見されたと発表。
- アリ大統領はコスタリカで開催された米州農業協力機関（IICA）会合に出席し、食料安全保障及び持続可能な開発におけるリーダーシップに対する賞「IICAリーダーシップ賞」を受賞。
- 9月14日に政府が発表したエセキボ領海における海底油田の入札結果に対し、ベネズエラ政府は、エセキボ地域は同国の領土であると主張し、ガイアナ政府に対し主権を有さない海域での国際法違反の行為であると主張。ベネズエラ軍は国境付近で軍事演習の実施を開始し、ガイアナ政府は同主張及び活動に反発する声明を発表した。更に21日、ベネズエラ政府がエセキボ地域の主権擁護を目的に国民投票を実施する旨を発表したことを受け、同国に対して注意喚起する政府声明を発表。同日アリ大統領及びノートン野党党首は、ガイアナの主権とベネズエラからの領土保全に対する脅威に関して協議し、ガイアナの主権が最も重要である旨に合意。
- 17～18日にかけて中国・北京で開催された第3回一帯一路構想（BRI）国際協力フォーラムに、インダー公共事業省付大臣が出席しBRIへの支持を表明する演説を行った。

- 17～19日、第一回カナダ・カリコム首脳会合がカナダの首都オタワで開催され、トルドー・カナダ首相はカリコム地域に対する再生可能エネルギープロジェクト等にあてられる気候資金に6,450万ドル（当館注：通貨の明記無し、以下同じ）、強靱な農業システム・プロジェクトに1,000万ドル、ハイチとカリブ諸国における違法な武器の取締に660万ドル、及びジェンダーに起因した暴力と女性の権利への取り組みに460万ドルを拠出する旨発表。
- カリコムは、ガイアナとベネズエラの国境問題に関し、ベネズエラ軍による軍事演習や一方的な国民投票の実施等の行動はカリブ地域の平和を脅かす可能性がある」と懸念を示し、国際司法裁判所の判断に委ねるべきとの声明を発表。
- カリコム開発基金（CDF）は、同基金が緑の気候基金（GCF）の認定を受けたと発表。

2 内政

- なし

3 経済

- （11日報道）スタブロック海区の開発を手がける米エクソンモービル社は、パイオニア・ナチュラル・リソーシズ社（Pioneer Natural Resources PXD.N）を595億米ドルで買収することで合意。
- （18日報道）アリ大統領は、今年中に第6地区（東ベルビセ・コレンティネ）に日量3万バレルの製油所を完成させる予定である旨を発表。
- （18日報道）トロイ・リソーシズ・ガイアナ社（TRGI）及び同社の関連会社であるトロイ・リソーシズ社とファーサラス・ゴールド社によるロイヤルティの未払いや作業計画の不履行、環境管理の不備等を受け、政府は同社に対し締結されていた鉱物資源契約及び採掘許可の取り消し処分を発表。TRGI社は総額26億ガイアナドル（約1235万米ドル）以上のロイヤルティが未払いとなっており、政府は法的手段による回収を図っている。
- （19日報道）安全な学習環境へのアクセス拡大と教育サービスの強化を図る目的で、政府は米州開発銀行（IDB）から新たに9000万米ドルの融資を受けた。右事業は主に学校の物理的インフラ改善を目的とする。
- （20日報道）2024年2月19日～22日に第3回ガイアナ・エネルギー会合・サプライチェーン博覧会が「変革と近代化の推進」というテーマのもと開催される旨が決定。同会合・博覧会は、企業や業界の専門家間の戦略的パートナーシップの拡大と確立の促進を図る。
- （23日、24日報道）米シェブロン社（CVX.N）は米ヘス社（HES.N）を530億米ドルで買収することで合意。今月11日に発表されたエクソン

モービル社による595億米ドルのパイオニア・ナチュラル・リソーシズ社の買収と合わせ、米国の二大石油・ガス生産会社がスタブロック海区の開発に携わることとなる。

●（25日報道）英Hart GroupとBD0は、ガイアナの2021年度第5回採掘産業透明性イニシアティブ（EITI）報告書の作成業務を4,000万ドルで受注した。同報告書では、採掘業界におけるガバナンスの脆弱性への取り組み、同業界の透明性の促進、再生可能エネルギーへの移行の促進、許認可および環境データの開示の奨励、石油・ガス・採掘プロジェクトの社会的・環境的影響に関するデータの透明性等の項目を基に評価される。

●（26日報道）スタブロック海区の30%の株式を保有する米ヘス社は、2023年第3四半期に5.04万米ドル（1株あたり1.64米ドル）の利益を計上したと発表。前年同時期の利益は5.15万米ドルであり、利益の低下は実勢価格の低下によるものであると推測されている。

●（26日政府発表）中国は、エルニーニョ現象に対する対策として民間防衛委員会（CDC）に2,070万ドルを寄付した。

●（26日、28日報道）天然資源省は、エクソンモービル社がスタブロック海区で掘削したLancetfish-2評価井の結果、海底約20メートル地点で炭化水素を含む貯留層が、更に推定81メートル地点で同様に炭化水素を含む砂岩が発見されたと発表。2023年にガイアナ海域で発見された4つ目の海底油田となる。

●（27日報道）9月に競売にかけられた14の海上石油鉱区のうち、8つの鉱区の入札が行われ6社が入札に参加し、全ての入札が落札された。今後政府との条件交渉が行われる。

●（30日政府発表）「共有する豊かな未来の創造」をテーマとした第2回アフリカ・カリブ貿易投資フォーラムが首都ジョージタウンで開催され、アフリカとカリブ諸国の企業関係者や政府首脳、投資家等が多数出席した。歓迎演説を行ったトッド外務・国際協力大臣は、地域間の繋がりを拡大し、貿易と投資を促進するメカニズムを導入する政府のコミットメントを表明。更に同フォーラムにて、アフリカ輸出入銀行はガイアナのインフラ整備開発を支援するため、5億米ドルの融資を行うことに合意。

4 外交

●（3日政府発表）アリ大統領はコスタリカで開催された米州農業協力機関（IICA）会合に出席し、食料安全保障及び持続可能な開発におけるリーダーシップに対する賞「IICAリーダーシップ賞」を受賞。

●（16日報道）9月14日に政府が発表したエセキボ領海における海底油田の

入札結果に対し、ベネズエラ政府は、エセキボ地域は同国の領土であると主張し、ガイアナ政府に対し主権を有さない海域での国際法違反の行為であると主張。ベネズエラ軍は国境付近で軍事演習の実施を開始し、ガイアナ政府は同主張及び活動に反発する声明を発表。

●（１８日政府発表）１７～１８日にかけて中国・北京で開催された第３回一帯一路構想（ＢＲＩ）国際協力フォーラムに、インダー公共事業省付大臣が出席しＢＲＩへの支持を表明する演説を行った。

●（２４日政府発表）２１日、ベネズエラ政府がエセキボ地域の主権擁護を目的に国民投票を実施する旨を発表したことを受け、同国に対して注意喚起する政府声明を発表。同日アリ大統領及びノートン野党党首は、ガイアナの主権と領土保全に対するベネズエラによる脅威に関して協議し、ガイアナの主権が最も重要である旨に合意すると共に、国家的に重要な同問題に関して、今後も引き続き緊密に協議を続けていくことで合意した。

５ カリコム

●（３日カリコム報道）カリブ地域水産機構（ＣＲＦＭ）、国連食糧農業機関（ＦＡＯ）、及びラテンアメリカ・カリブ開発銀行（ＣＡＦ）は協同で、カリブ地域における海洋空間計画、地域型管理、及び気候変動に配慮した持続可能な水産物バリューチェーン開発に焦点を当て、ブルーエコノミーの成長と海洋生物資源の持続可能な開発のための基盤強化を目的とした４，８００万米ドルの新規プロジェクトを開始した。同プロジェクトの期間は４年。

●（１７日スリナム、２０日ＴＴ報道）１７～１９日、第一回カナダ・カリコム首脳会合がカナダの首都オタワで開催され、トルドー・カナダ首相はカリコム地域に対する再生可能エネルギープロジェクト等にあてられる気候資金に６，４５０万ドル（当館注：通貨の明記無し、以下同じ）、強靱な農業システム・プロジェクトに１，０００万ドル、ハイチとカリブ諸国における違法な武器の取締に６６０万ドル、及びジェンダーに起因した暴力と女性の権利への取り組みに４６０万ドル拠出する旨発表。

●（２５日カリコム報道）カリコムは、ガイアナとベネズエラの国境問題に関し、ベネズエラ軍による軍事演習や一方的な国民投票の実施等の行動はカリブ地域の平和を脅かす可能性があるとして懸念を示し、国際司法裁判所の判断に委ねるべきとの声明を発表。

●（２５日カリコム報道）バーネット・カリコム事務局長は、トリニダード・トバゴ出身のソロモン氏を外務・地域関係担当事務次長補に任命。

●（３１日ガイアナ報道）カリコム開発基金（ＣＤＦ）は、同基金が緑の気候基金（ＧＣＦ）の認定を受けたと発表。この認定により、今後ＣＤＦは気候変動や

地域の持続可能性に焦点を当てたプロジェクト実施のため、1プロジェクトあたり最高1,000万米ドルの融資を受けることが可能になる。